ご参考資料｜2024.1

ESG レポート 2024

野村ブラックロック 循環経済関連株投信

Aコース（米ドル売り円買い）
Bコース（為替ヘッジなし）

愛称：ザ・サーキュラー

追加型投信／内外／株式

野村アセットマネジメント

はじめに

「野村ブラックロック循環経済関連株投信（愛称：ザ・サーキュラー）」はサーキュラーエコノミー（循環経済）関連企業に着目し、収益の獲得を目指すファンドです。このESG※1レポートでは、サーキュラーエコノミー関連企業がどのようにサーキュラーエコノミーの発展に貢献しているかについて、数字や企業例などを用いてご紹介します。

サーキュラーエコノミーとは、持続的に再生し続けられる経済環境を指す概念のことをいいます。これまでの「リサイクル」といった資源環境の効率化の延長ではなく、持続可能な経済活動の発展および環境負荷低減の両立を実現するための根本から異なる経済モデルといえます。

新たな経済モデル　サーキュラーエコノミー

出所：各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記は「サーキュラーエコノミー」の説明の一部であり、全てを網羅するものではありません。
将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、イメージ図です。

ファンドの実質的な運用はブラックロック※2が行ないます。同社はエレン・マッカーサー財団※2が有するサーキュラーエコノミーに関する専門的な知見を活用しつつ、サーキュラーエコノミーに関連する❶変化に適応する企業　❷変化を促進する企業　❸変化の恩恵を受ける企業の3つの分野に投資を行ない、投資収益の獲得および社会的課題の解決を目指します。

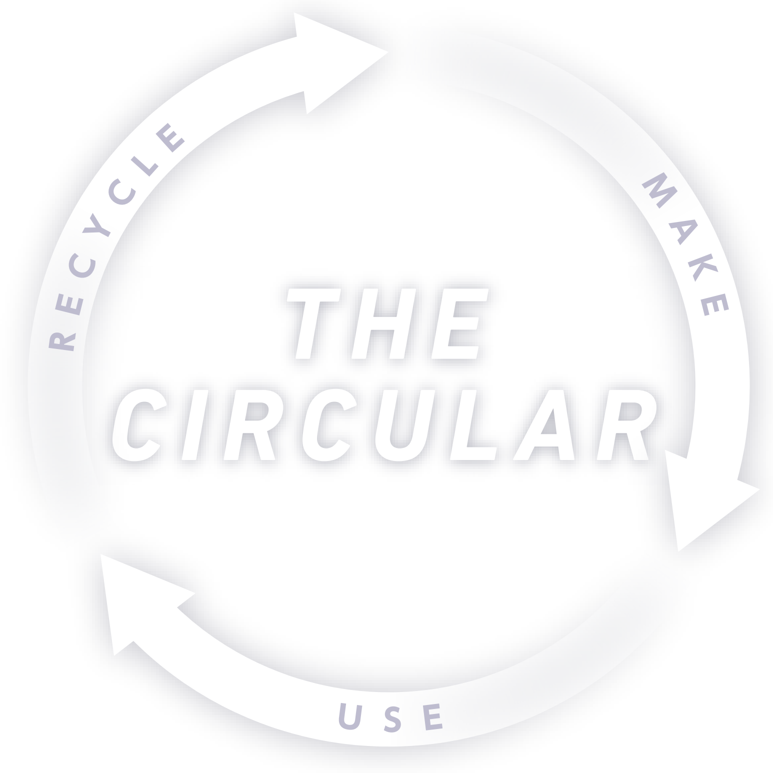
当社は、お客様の資産形成に貢献し、同時に持続可能で豊かな社会の実現を目指しています。今後とも変わらぬご愛顧のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

※1 Environment（環境）、Social（社会）およびCorporate Governance（企業統治）の総称です。
※2 ブラックロックとエレン・マッカーサー財団については、3ページをご参照ください。

3つの分野は資料作成時点で選定されたファンドが着目する分野であり、これ以外の分野に投資する場合があります。なお、今後変更となる可能性があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料でご紹介した銘柄はサーキュラーエコノミーへの貢献をご説明するために掲載しており、資料作成時点で投資していることを保証するものではありません。



INDEX

ブラックロック、エレン・マッカーサー財団のご紹介	03
ESG、サーキュラーエコノミーの観点を用いた運用	04
サーキュラーエコノミーによって、 4つの社会的課題解決へ	05
数字でみるサーキュラーエコノミーへの貢献	06
サーキュラーエコノミー関連企業のご紹介	07
<ご参考>サステナビリティ関連指標(ESGの観点から)	08
ファンドの特色	09
投資リスク	10
お申込みメモ／当ファンドに係る費用／課税関係　他	11

ファンドの実質的な運用会社

BlackRock ブラックロックのご紹介

ブラックロックは、米国・ニューヨークに本拠地を置く世界最大級の資産運用会社であり、1988年の創業以降、業界のリーディングカンパニーとして成長を続けてきました。世界各国に拠点を擁し、株式や債券など伝統的な資産から、ヘッジファンド、実物資産にいたるまで、あらゆる資産をカバーし、世界の主要な年金基金や機関投資家のお客様を中心に、幅広い運用プロダクト、ソリューションを提供しています。

当ファンドの運用体制

エヴィ・ハンブロ
（マネージング・ディレクター）

ファンダメンタル株式運用部門テーマ型およびセクター別運用のグローバル責任者兼天然資源株式チーム責任者ポートフォリオ・マネージャー

スマナ・マノハー
（ディレクター）

ファンダメンタル株式運用部門テーマ型運用リサーチ責任者ポートフォリオ・マネージャー

充実したリソースが運用チームをサポート

14名のポートフォリオ・マネージャー（内サーキュラーエコノミーの専任運用担当3名）

アクティブ株式部門　世界全体で、220名を超える運用プロフェッショナルのリソースを活用

上記のファンドの運用体制等は、変更となる場合があります。

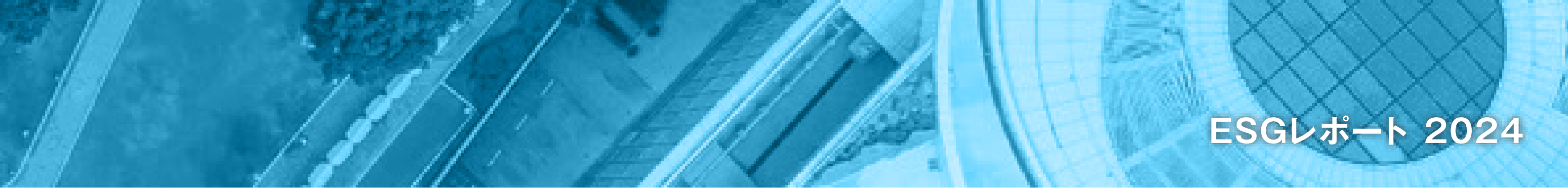
ELLEN MACARTHUR FOUNDATION エレン・マッカーサー財団のご紹介

「エレン・マッカーサー財団」は、英国ワイト島を本拠地とし、2010年9月に設立されたサーキュラーエコノミーを推進する財団です。ブラックロックは同財団のグローバルパートナーです。グローバルパートナーには、他にGoogle、ユニリーバ、ダノン、フィリップス、H&Mなどの企業が名を連ねています。また、同財団が主導するプラスチックをはじめとした循環経済に係るグローバルコミットメントには、500を超える機関・企業が署名しており、その署名機関・企業全体で世界で生産されているプラスチック包装の2割を占めています。

エレン・マッカーサー財団は「情報提供パートナー」として、サーキュラーエコノミーの定義を明確化し、各企業がサーキュラーエコノミーにどのように、どの程度関わっているのかを測定し、運用チームに報告しています。

2023年8月現在

上記は、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



ESG、サーキュラーエコノミーの観点を用いた運用

ファンドのポートフォリオの構築プロセス

エレン・マッカーサー財団との専属パートナー契約に基づき、同財団のデータベースを活用し、サーキュラーエコノミーに関連する企業を選別

①投資ユニバース

世界各国の
サーキュラーエコノミーに関連する企業

独自の資産運用リスク・マネジメント・システムを用いてESG評価を含めたリスク管理を行ない、投資対象を決定

②投資対象企業の決定

個別銘柄ごとに綿密にテーマ性、
ファンダメンタル分析、ESG、
リスク分析を行ない、投資対象企業を決定

**投資への確信度と銘柄分散等を勘案して
ポートフォリオを構築**

投資対象企業を3つの投資対象分野に分けて、それぞれの分野におけるリスク特性・銘柄分散等を加味し、リターンの最大化を目標に確信度の高い企業に投資

【ファンドの投資対象、3つの分野】

- 変化に適応する企業
- 変化を促進する企業
- 変化の恩恵を受ける企業

ファンドが着目する3つの分野

変化に適応する企業

持続可能な事業を行なう事を公言する企業、再生プラスチックの使用を公言する企業

特徴　サーキュラーエコノミーを意識した企業は市場でのシェアを獲得し、業界の牽引役になる傾向

例えば
- ・衣服や食料品など生活に密接に関わる製品を循環性を意識し生産する企業
- ・人々の生活を豊かにするためのサービスを提供する企業

変化を促進する企業

原材料の効率的な使用や環境汚染防止に対して、革新的なソリューションを提供している企業

特徴　革新的なソリューションを持つ特殊化学製品、資本財、テクノロジーセクターの企業が中心

例えば
- ・リサイクルに関わる企業
- ・水や再生可能エネルギーに関わる企業
- ・環境に配慮した持続可能な社会を実現するのに役立つ企業

変化の恩恵を受ける企業

サーキュラーエコノミーを核としたビジネスが既に確立されている企業

特徴　循環性を意識した事業を行なっていない企業よりも高い収益を上げる傾向

例えば
- ・再利用可能な包装資材を加工・販売する企業
- ・環境負担の少ない素材で作られた製品を生産する企業

上記は記載時点で選定されたファンドが着目する分野であり、これ以外の分野に投資する場合があります。なお、今後変更となる可能性があります。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

サーキュラーエコノミーによって、4つの社会的課題解決へ

2015年9月の国連サミットにおいて「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げられ、全世界規模で社会的課題を解決するという決意が示されました。

17の目標のうち、目標11「住み続けられるまちづくりを」、12「つくる責任つかう責任」、13「気候変動に具体的な対策を」、14「海の豊かさを守ろう」を達成する手段として、サーキュラーエコノミー分野へ投資をします。

SDGsって、何の略？

Sustainable ＝ **持続可能な**
Development ＝ **開発**
Goals ＝ **目標**

2016年～2030年 持続可能な開発目標（SDGs）とサーキュラーエコノミー

全ての国の国際目標・国連全加盟国で実施

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう
16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	

11 住み続けられるまちづくりを

● すべての人々が、適切で安全かつ安価な住宅とサービスを確保する

＜関連するサーキュラーエコノミーのビジネスモデル例＞
廃棄物管理、埋立処分の削減、インフラシェアリング

12 つくる責任つかう責任

● 製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成し、大気、水、土壌への排出を大幅に削減することにより、健康や環境への悪影響を最小限に留める

＜関連するサーキュラーエコノミーのビジネスモデル例＞
リサイクルと再利用、シェアリングプラットフォーム、リース

13 気候変動に具体的な対策を

● すべての国において、気候変動に起因する危険や自然災害に対する復元性および適応力を強化する

＜関連するサーキュラーエコノミーのビジネスモデル例＞
CO_2排出量の削減、使い捨てプラスチック包装からリサイクル製包装への移行

14 海の豊かさを守ろう

● 陸上活動による海洋堆積物や富栄養化をはじめ、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に減少させる

＜関連するサーキュラーエコノミーのビジネスモデル例＞
海洋プラスチックゴミを防ぐリサイクルと再利用、ゴミ・汚染を出さない商品設計

出所：ブラックロックの情報提供などを基に野村アセットマネジメント作成

上記は「サーキュラーエコノミー」の説明の一部であり、全てを網羅するものではありません。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\ 数字でみる /

サーキュラーエコノミーへの貢献

変化に適応する企業

ユニ・チャーム

97.1%

森林由来原材料の比率※

マイクロソフト

82%

クラウド関連のハードウェアの再利用率およびリサイクル率

変化を促進する企業

シムズ

7.97億トン

同社によってリサイクルされた金属の量

アウグビス

100万トン以上

同社によって銅の最終製品に加工されたリサイクル材料の総量

変化の恩恵を受ける企業

リパブリック・サービシズ

800万トン

同社によって集積・処理されたリサイクル可能な素材の量

グラフィック・パッケージング・ホールディング

5億以上

欧州連合においてパッケージがプラスチック製から同社製の繊維ベースの代替品に置き換えられた数

※第三者認証材に加え、原産地の生産･流通履歴の確認ができた森林由来原材料比率
作成時点における各社のアニュアルレポート、サステナビリティレポート等より抜粋
出所:ブラックロックの情報提供などを基に野村アセットマネジメント作成

上記はサーキュラーエコノミーに関連する銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

サーキュラーエコノミー関連企業のご紹介

変化に適応する企業　ロレアル

企業概要

フランスに本部を持つ世界最大の化粧品メーカー。1909年に設立され、既に100年以上の歴史を持つ同社は、化粧品、ヘアカラー、ヘアケア、スキンケア、日焼け止め、香水の分野を中心に発展してきた。

サーキュラーエコノミーの観点

2030年までに、製品パッケージに使用されているプラスチックの100%をリサイクルまたはバイオベース由来にするという目標を掲げています。また、2023年までに生物多様性保全とサーキュラーエコノミー推進に向けて1億ユーロを投資する方針です。

125.6万トン
温室効果ガス削減量
（2022年度、前年度比）

98%
パンフレットに使用する紙のうち、持続可能な森林由来の比率
（2022年）

変化を促進する企業　エイブリィ・デニソン

企業概要

粘着材料メーカー。感圧粘着剤、各種チケット、タグ、ラベル、その他二次加工製品を製造。感圧粘着剤は、ラベル、装飾、特殊用途に使用される。小売業者、アパレルメーカー、ブランド所有者向けに事業を展開。

サーキュラーエコノミーの観点

事業のサーキュラーエコノミー化を実現させるために具体的な行動計画を宣言しています。

- 消費財向け製品のリサイクル性を向上させる材料を開発
- 製品に使用するリサイクル製品の量を増加
- 使用済のラベルや包装材料をリサイクルするための世界基準を構築

64%
ゴミのリサイクル率
（2022年度）

94%
紙製品のうち、認証された供給先からの調達率
（2022年）

変化の恩恵を受ける企業　TJX

企業概要

北米を中心に4,800以上の店舗を世界9ヵ国に展開する小売業者。主にアパレルやホームファッションを扱い、eコマース（電子商取引）を通じて、幅広いサービスを提供。

サーキュラーエコノミーの観点

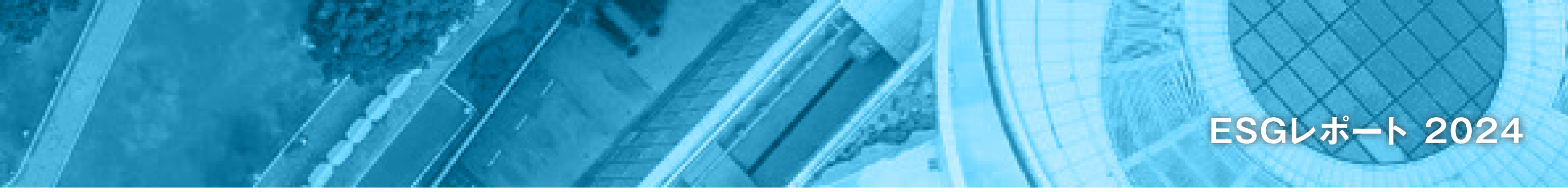
サステナビリティの観点で気候・エネルギー対策、廃棄物管理、責任ある調達の3つの分野に重点を置いています。2040年までの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成など、限られた資源を循環させる取り組みを積極的に進めています。

27%
消費電力のうち再生可能エネルギーの比率
（2023年度）

74%
事業活動で発生した埋立処分廃棄物の削減率
（2023年度）

出所:ブラックロックの情報提供などを基に野村アセットマネジメント作成

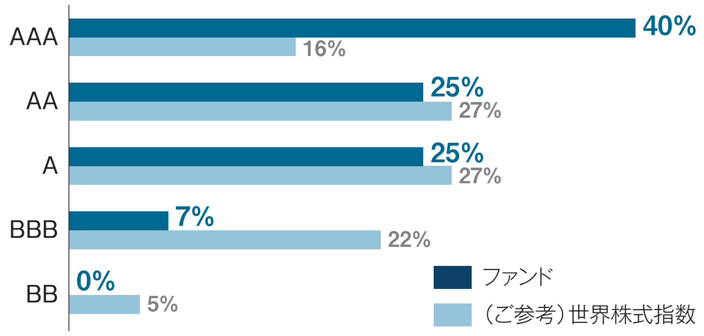
上記はサーキュラーエコノミーに関連する銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。写真はイメージです。



<ご参考>サステナビリティ関連指標(ESGの観点から)

ファンドの運用プロセスにおいて、サステナビリティ(持続可能性)は考慮すべき重要な事項として組み込まれています。
ブラックロックは、サステナビリティを考慮することが投資家に対して長期的によりよいリターンを提供できるという考えに基づき、新たな投資の基軸としています。

ファンド組入銘柄のESG格付け比率(抜粋)



ファンドのA格以上の保有比率は約9割であり、世界株式指数を上回っています。

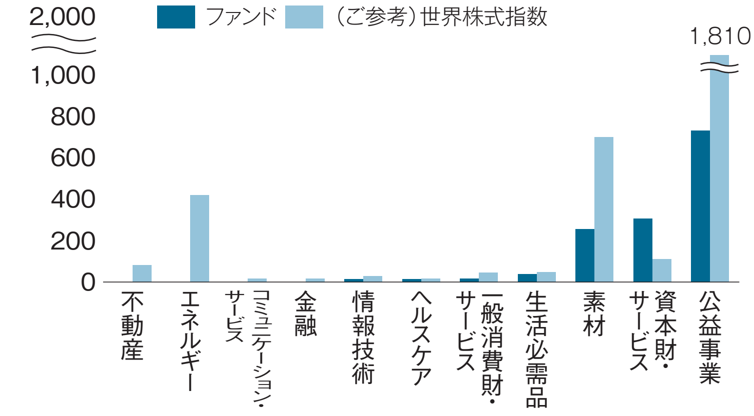
ファンドのESGスコア

	ファンド	(ご参考)世界株式指数
ESG総合スコア	**8.1**	**6.8**
E(環境)スコア	6.5	6.6
S(社会)スコア	5.8	5.1
G(企業統治)スコア	6.5	5.6

総合スコア・個別スコア共に、ファンドは世界株式指数を上回る(または同等)結果となりました。

E(環境)の典型例の1つ

セクター別炭素排出強度※



資本財・サービスを除いた全てのセクターにおいて、ファンドは世界株式指数より炭素排出強度が低い結果となりました。

※単位当たりのCO_2排出量(当資料では売上高ベース)
セクターはGICS(世界産業分類基準)に基づきます。

・ESG格付けとスコアはMSCI ESGリサーチのデータを活用します。企業のE・S・Gにおけるリスク/機会のエクスポージャー、取組みをテーマや詳細項目ごとにスコアを算出し、格付けを付与します。スコアは0~10、格付けはAAAからCCCまで7段階があります。

2023年9月末時点、当ファンドの投資対象である外国投資法人のデータ
使用した指数については、9ページ<当資料で使用した指数について>をご参照ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1

新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を実質的な主要投資対象※1とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆外国投資法人である「ブラックロック・グローバル・ファンズ－サーキュラー・エコノミー・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

＜外国投資法人（「ブラックロック・グローバル・ファンズ－サーキュラー・エコノミー・ファンド」）の主な投資方針＞

- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を主要投資対象とし、トータル・リターンの最大化を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ファンドはサーキュラーエコノミー（循環経済）※2の恩恵を受ける、またはサーキュラーエコノミーの発展に貢献すると考えられる株式に投資を行ないます。
  ※2 サーキュラーエコノミー（循環経済）のコンセプトは、廃棄物の最少化およびリサイクルや再利用を活性化させるために製品やシステムの再設計を促進すること、とされています。

2

ファンドは投資対象とする外国投資法人において、米ドル売り円買いの為替取引を行なう「Aコース」と対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわない「Bコース」から構成されています。また、「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース（米ドル売り円買い※3）	ブラックロック・グローバル・ファンズ－サーキュラー・エコノミー・ファンド－クラス　Ｉ2ヘッジ（円建て）
Bコース（為替ヘッジなし）	ブラックロック・グローバル・ファンズ－サーキュラー・エコノミー・ファンド－クラス　Ｉ2（円建て）

※3 Aコースにおける「米ドル売り円買い」とは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。

＜当資料で使用した指数について＞

世界株式指数：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス

- MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク　ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

≪基準価額の変動要因≫　基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆株価変動リスク
ファンドは実質的に株式等に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株式等の価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

◆為替変動リスク
「Aコース」が投資する「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス　I２ ヘッジ（円建て）」においては、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことにより、米ドル建ての資産については為替変動リスクが低減しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、米ドル建て以外の外貨建資産については、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。例えば、ユーロ建資産を保有している場合には、米ドルに対するユーロの為替変動の影響を受けます。この場合、ユーロが米ドルに対して安くなった場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、円金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)がかかるため、基準価額の変動要因となります。
「Bコース」が投資する「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス　I２（円建て）」においては、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、為替変動の影響を受けます。
特に新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

◆ESG投資に関するリスク
ファンドは、実質的に投資対象銘柄のESG特性を重視してポートフォリオの構築を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄の株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- **お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

お申込みメモ／当ファンドに係る費用／課税関係 他

お申込みメモ

	●信託期間	2030年8月6日まで（2020年8月24日設定）
	●決算日および収益分配	年2回の毎決算時（原則、2月および8月の6日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
ご購入時	●ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いください。
ご購入時	●ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース)：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース)：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
ご購入時	＊原則、ご購入後にコースの変更はできません。 ＊詳しくは、野村證券にお問い合わせください。	
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
ご換金時	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
ご換金時	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング	「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
その他	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金およびスイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
課税関係		個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。 ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用 （2024年1月現在）

●ご購入時手数料

ご購入代金※に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額

ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.3%（税抜 3.0%）
1億円以上5億円未満	1.65%（税抜 1.5%）
5億円以上	0.55%（税抜 0.5%）

※ご購入代金＝ご購入口数×基準価額＋ご購入時手数料（税込）

<スイッチング時>
ありません。

●運用管理費用（信託報酬）
ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

●純資産総額に年1.10%（税抜年1.00%）の率を乗じて得た額
●実質的にご負担いただく信託報酬率（信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値）
年1.83% 程度（税込）

●その他の費用・手数料
ファンドの保有期間中に、その都度かかります。
（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）

・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
・ファンドに関する租税　等

●信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

〈委託会社〉
野村アセットマネジメント株式会社［ファンドの運用の指図を行なう者］

〈受託会社〉
野村信託銀行株式会社［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：**野村アセットマネジメント株式会社**
●サポートダイヤル
0120-753104 <受付時間>営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
http://www.nomura-am.co.jp/

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

NOMURA 野村證券

商　　号：野村證券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資対象の外国投資法人の運用は

BlackRock